

平和・安全を守る声を政府・国会に 市民の願い後押しに全力!

13日間約2500万円のイルミネーション
「無駄遣いでは?」の声。市民感情考慮を

大企業への大判ぶるまいは見直しを求めました。

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)(資本金約242億円)など、大企業3社への支出も含まれています。資本金が十分ある大企業への支援より、大分市の経済を支えている地元の中小業者や小規模事業への支援こそ拡充すべきです。

大企業優遇などの議案にはキツパリ反対

●就学援助の入学前支給予算額は2,900万円です。対象は平成30年新入学予定者約700名、支給単価は40,600円です。今年度の中学生に続いて実施され、就学前の3月に支給されます。我が党がこれまで市議会できりかえし要求してきた子育て世帯の願いが実現します。

●福祉避難所備蓄物資整備事業として1,148万円。福祉避難所(特養ホームなどの指定避難所)に、毛布・マット・紙おむつ・間仕切り板・簡易トイレなどの備品が配置されます。

9月補正予算は11億7百万円 就学援助・小学校新入学用品費の 入学前支給などが予算化

大分市議会第3回定例会は、9月1日から27日までの会期で開かれ、補正予算の審議、前年度の決算審査が行なわれました。党議員団は、暮らし・福祉の願い実現のため、市民の皆さんの声を届けました。



利光地区の浸水被害調査

その他、党議員団は、北朝鮮の核・ミサイル発射に対し、外交的・平和的な対話による解決を求め、オスプレイの飛行・配備の中止、核兵器禁止条約の調印を求め、平和・安全について質問をしました。

●福祉避難所備蓄物資整備事業として1,148万円。福祉避難所(特養ホームなどの指定避難所)に、毛布・マット・紙おむつ・間仕切り板・簡易トイレなどの備品が配置されます。

●特定個人情報情報の漏えいや、それに伴う悪用が広がる危険性を抱えている、マイナンバーの適応拡大はやめるべきです。

●就学援助の入学前支給予算額は2,900万円です。対象は平成30年新入学予定者約700名、支給単価は40,600円です。今年度の中学生に続いて実施され、就学前の3月に支給されます。我が党がこれまで市議会できりかえし要求してきた子育て世帯の願いが実現します。

●福祉避難所備蓄物資整備事業として1,148万円。福祉避難所(特養ホームなどの指定避難所)に、毛布・マット・紙おむつ・間仕切り板・簡易トイレなどの備品が配置されます。

国民一元管理のマイナンバー予算8,694万円

女性活躍社会推進を口実に、マイナンバーに旧姓を併記するためのシステム改修費です。

●就学援助の入学前支給予算額は2,900万円です。対象は平成30年新入学予定者約700名、支給単価は40,600円です。今年度の中学生に続いて実施され、就学前の3月に支給されます。我が党がこれまで市議会できりかえし要求してきた子育て世帯の願いが実現します。

請願・陳情への各会派の態度

※いずれも日本共産党が紹介議員となりました

件名	議決結果	共産	自民	社民	公明	新市民	大分民主	新政ク	無所属
公的年金制度の改善についての意見書提出方について	不採択	○	●	○	●	●	○	●	●
日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書提出方について	不採択	○	●	○	●	●	○	○	●
MV22オスプレイの飛行・配備の中止などを求める意見書提出方について	不採択	○	●	○	●	●	●	●	●
北朝鮮の核実験に関する決議等を求める請願	不採択	○	●	○	●	●	○	○	●

●は結果に賛成 ○は結果に反対

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

2017年 9月議会特集

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室 電話 534-6111(内線3160) E-mail:occc-jcp@oct-net.ne.jp

まさに危機一髪の状態 台風被害、現地調査で明らかに

平成29年9月17日に九州地方に接近した台風18号により、大分市でも床上浸水や土砂災害などの甚大な被害が発生しました。党議員団は現地に赴き、実態把握を行いました。市職員から説明を受け、被災された方の話を伺って実態把握を行いました。

「家の裏手から変な音がしたので様子を見たら、一気に土砂が家の中になだれ込んだ。位置が悪ければ命も危なかった。」「もう30分も雨が降っていたら家ごと流されていたかもしれない。怖かった」など、当時からかなり危険な状況であったことが分かりました。

「以前とくらべ、川の流れが悪くなっている箇所もある。護岸整備や川底の土砂清掃などが普段から必要では?」といった貴重な声も寄せられました。ご意見は担当課へ伝え、今後の対策に反映するよう要望しました。



判田地区の土砂災害を聞き取り調査

大分市内8駅の無人化撤回を JRに申し入れました

9月26日、九州旅客鉄道株式会社に対して申し入れを行い、市内8駅の無人化撤回などを求めました。



JRに申し入れをする党議員団

JR駅が住民の切実な願いです。利用者の利便と安全を守るためには、駅のバリアフリー化に加え、各駅に駅係員が適切に配置されていることが重要です。今後も、JR駅の無人化について皆さんのご意見をお寄せください。

豊予海峡ルート学習会開催

8月19日(土) 大分市アートプラザにて、党市議団主催の豊予海峡ルート市民学習会を開催しました。

第一部では、大分市企画部次長から事業内容の説明を受け、その後、第二部で参加者との意見交換を行いました。

参加者からは、「原発の件や地震についての影響が全く検討されていないことについて不安を持った」「何十年先の話しではなく、現実の生活が大事と思う。お金は市民の生活のために使って欲しい」などの意見が出されました。



会場は参加者でいっぱいでした

今後学習を深め、運動を広げていく提案を行ない、了承されました。次回、第二回目は、十一月十八日の予定です。

日本共産党 大分市議団

控え室へようこそ

こちら事務局です

こんにちは、事務局の吉光です。今回は、8月、9月と2回の議会がありました。

大きな額の補正予算が決まりましたが、これだけのビッグプロジェクトなのに意見や苦言、要望など、市民目線での議論があまりないのに驚きました。反対意見が出されたのに、反対の意思表示をしたのは共産党会派だけ。一市民としては物足りない思いでした。

さて、私個人としては今回全体的に子どものことについての質問が少なかつたのが残念でした。ちなみに、来年度から道徳が教科になるをご存知ですか?これは、子どもの思考や行動を評価するということが、これが何につながっていくのか、私たち親もしっかり考える必要があると思います。

議会の様子は、市役所のHPからネット中継で視聴も可能です。是非ご覧ください。次回も、たくさんのお聴きをお待ちしています。

□第4回定例会のお知らせ
会期は11月30日(木)から12月14日(木)まで。(予定)
—お気軽に、議会傍聴へお越しください

ホントに必要?府内城イルミ計画に反対!

大分市はにぎわいづくりを目的に来年1月、大分城址公園の府内城を金属製のパイプで再現し、イルミネーションを設置する事業案を議会に提出しました。高さおよそ26メートルの府内城を作り700本のLED照明をおよそ2週間にわたって設置します。実際に向けて市は、事業費2500万円の予算案を議会に提案しました。

市民の声は「税金のムダ使い」

いわさき議員は、議会に先立ち大分駅前で、本議案についての市民聞き取り調査を行いました。「たった13日間で2500万円は高い」「教育予算を増やしてほしい」「道路修繕を優先して欲しい」「鉄

一週間で2500万円の事業にビックリ



岩崎 貴博 議員

骨の天守、光らせる意味が分からない」「税金の無駄」

市民からは厳しい意見が寄せられました。中には「目立つから良いのでは?」と賛成の方もいらっしゃいました。予算が2500万円と伝えると、「高いですね」と苦言を呈されていました。

議会では市民の声を届け、本事業の中止・撤回を求めました。都市計画部長は、「府内城の情報発信、観光拠点の形成に必要」と答弁しました。いわさき議員は、そんな理由で市民は納得しない。教育費の増額や道路修繕費を求めた市民によりそう姿勢こそ市民が求める行政の姿ではないかと厳しく指摘しました。



市内8駅の無人化計画、JR九州に再考を要求せよ

JR九州は大分エリアにおいて、「スマートサポーション」の導入を検討しています。各駅に遠隔案内システムを導入し、始発から最終まで無人の案内に切り替える計画です。実施日は来年の3月を予定しています。



福間 健治 議員

化する。現在の利用者の視点に立ち、利便性・安全性、駅機能の維持・向上が図られるかその詳細の把握に努めている。9月5日には、大分県とともに、JR九州に対して、「スマートサポーション」の導入検討を慎重におこなうよう要望した。」と答弁しました。

豊予海峡ルート「国土形成計画」に位置づけなし

対象駅エリアは、日豊・豊肥本線で、現在「係員配置」されている8駅も無人駅になります。利用者の利便性や安全性の確保のためには、到底受け入れがたいものです。JR九州に対し、旅客鉄道事業者としての社会的責任において、再考するよう要求しました。

国土交通省とのレクチャーにおいて、担当者は、「国土形成計画における豊予海峡ルートの位置づけはしていない」との見解を示しました。福岡議員は、国土形成計画における「豊予海峡ルート」の位置づけについて認識を問いました。企画部長は「平成27年の新「国土形成計画」では調査・計画推進の文言は外され、「現在は事実上、棚上げ状態である。」と答弁しました。

平成28年度大分市歳入歳出決算は賛成多数で認定

消費税、軽自動車税引き上げ、大企業優遇・同和事業などに反対

一般会計決算

歳入	1,756億5,296万円
歳出	1,706億5,460万円4千円
収支差	3億8,687万9千円の黒字

歳入の特徴

地方消費税交付金や地方交付税が大幅に減少
自主財源は、固定資産税家屋などの増、軽自動車税は前年に比べ、1億7,253万8千円(17.6%)の負担増などは市民の暮らしを圧迫。
依存財源の地方消費税交付金は、前年より8億5,585万8千円減少。逆進性が強く、格差と貧困を広げる最悪の不公平税制。

歳出の特徴

性質別の義務的経費の扶助費や普通建設事業費が増加、義務的経費の人件費や公債費の減少

決算認定に反対した項目

●豊予海峡ルート推進事業



斉藤由美子 議員

児童相談所の設置推進を

核兵器禁止条約は、長年にわたり運動を続けてきた被爆者をはじめ、「核兵器のない世界」を真に求める市民運動が結実した歴史的壮挙です。しかし、日本政府は会議に参加せず、安倍首相も、署名・批准を行わないことを表明しました。

被爆国日本は、世界の先頭に立って、核兵器の廃絶に積極的な役割を示すべきであり、平和都市宣言を行っている大分市からも、政府に対して、署名・批准を行なうよう要望する考えはないか質しました。総務部長は、核兵器のない世界の実現は、人類共通の願いであるとの認識を示し、全国市町村の97%が加盟する平和首長会議において、核保有国と非核保有国との橋渡し役として行動を起こすよう要請しており、唯一の被爆国として尽力するよう期待していると答弁しました。

子どもすこやか部長は、県の児童相談所と、職員の交流研修などで専門性やスキルの構築を行なっているほか、児童相談所を設置する際に必要な業務や、建設・運営にかかる情報交換など、連携強化に向けた意見交換を行なっていると答弁。今後も設置に向けて具体的に取り組むよう求めました。

●関係住民の十分な合意と納得を得られないまま廃合した小中一貫校(碩田学園)の施設整備事業費。

●総人件費の抑制(正規職員の給与カット)、業務執行方式(給食調理業務)の見直し、受益者負担の適正化(家庭ごみ有料化)などの行政改革による支出

●国民健康保険税の最高限度額は、85万円から89万円へ引き上げ。

●社会保障・税番号制度対応システム構築事業(マイナンバー)、逆差別を助長する不公平な同和対策事業、自衛官募集事務費など。

5項目を要望

1. 防災対策の強化
2. 社会保障・福祉の負担軽減
3. 教育環境整備
4. 商工・農林水産業の振興
5. 暮らし・福祉優先の財源確保